

## 国連システムと軍縮交渉

杉 江 栄 一

### はじめに

#### 一、大国間軍備均衡と軍縮

##### (1) 第二次世界大戦前の軍縮

##### (2) 国連システム下の軍縮

##### (3) 大国間軍縮交渉の挫折

#### 二、軍縮過程への非同盟・中立諸国の関与

(1) 非同盟と軍縮——軍縮特別総会の軌跡(I)

(2) 包括的軍縮計画——軍縮特別総会の軌跡(II)

### 三、軍縮交渉のメカニズム

(1) 軍縮に関する国連機構

(2) ジュネーヴ軍縮会議(CD)

(3) 再検討会議方式

(4) 米ソ(ロ)二国間交渉

### 四、冷戦終結と軍縮——むすびにかえて

#### はじめに

国際社会において軍縮ほど多く語られ成果のなかった問題はない。一八一七年にアメリカとイギリスが五大湖における海軍軍備撤廃を約したラッシュ・バゴット協定をほとんど唯一の例外として、軍縮が実現した例はほとんどない。第二次世界大戦前の国際連盟時代に軍縮は連盟の主要な課題として追求されたが完全な失敗におわった。戦後の国際連合においても軍縮が声高に叫ばれながら、見るべき成果はあがっていない。軍縮の歴史は失敗の歴史であった。

F・L・シューマンはその大著『国際政治』で軍縮を評して「馬の前に荷馬車をつけようとする本末転倒の努力」と書いた。<sup>①</sup> 軍縮は国際社会にとって永遠に実現しえない理想なのか。それは見果てぬ夢であるのか。

軍縮会議や軍縮交渉が成功したか失敗したかの評価は、ある程度までは「軍縮」の概念に、したがってその目標に

依存している。すなわち「軍縮」の目標は軍備の削減または撤廃であるのか、それとも軍備の保有を認めたくえで一定の軍事的安定を達成するために軍備競争を規制する軍備管理 (arms control) で満足するのかによって、その評価は異なってくる。軍縮の目的が軍備の撤廃であるなら、第一次世界大戦以降にそれが成功した例はない。目的が軍備管理であるなら、それは成功した場合もあり、失敗した場合もある。国家間の軍備競争が抑制されるかぎり交渉は成功とみなされるであろう。

軍縮が主要大国間の交渉に終始するかぎり、軍備の削減や撤廃に結びつくことはなかった。第二次世界大戦以前の軍縮は大国間の軍備の配分に関する交渉であって、主要大国間の軍勢力（海軍）保有比率についての一時的で限定的な妥協をもたらしたにとどまった。第二次世界大戦後軍縮は国連の主要な課題として始まったが、最初のうちは軍事大国間の軍備の配分をめぐる取引であった。しかし核兵器という究極兵器の出現を媒介として、時とともに非同盟・中立の中小諸国が（さらに民間世論さえも）軍縮の過程に関与するすることによって、軍縮交渉の複雑なメカニズムが生まれた。

軍縮が失敗の歴史であったといっても、それを見果てぬ夢だと断じるのはいささか早計である。軍縮の歴史には、平和への願望とそれを妨げる現実が交錯しているのであって、その歴史を深く考察する必要がある。

#### 一、大国間の軍備均衡と軍縮

##### (1) 第二次世界大戦前の軍縮

第二次世界大戦以前の、すなわち両大戦間期の軍縮は、中小諸国が介在しない軍事大国間だけの軍備の均衡を目指す試みであった。

国際連盟規約は軍縮を紛争の平和的解決および集団安全保障（侵略に対する共同制裁）と関連させ、軍縮、紛争の平和的解決および集団安全保障の三位一体的な体制づくりをめざした。それはユーピア的で法的完全性を求めたアプローチであった。そしてこのアプローチは両大戦間期の国際政治の現実によって裏切られた。両大戦間期軍縮交渉の現実は大國間の軍備均衡を求めたものであった。

一九二二年のワシントン海軍軍縮条約は、主力艦保有比率を米・英・日について五・五・三、仏・伊を各一、六七と定め、これを越える主力艦廃止（既存もしくは建造中の六八隻破棄）と新規主力艦建造禁止（老朽艦代替建造は可能）および備砲の口径制限に合意した。条約はさらに航空母艦の保有比率を日本は米・英の三分の二、仏と伊は二分の一とした。条約の期間は一〇年であった。補助艦艇制限はその後の会議にゆだねられた。

補助艦艇制限については、一九二七年に米大統領クーリッジが会議を招請したが、仏・伊が出席を拒否して流産した後、一九三〇年のロンドン海軍軍縮会議において、ワシントン条約の五年延長と補助艦艇制限条約（巡洋艦、駆逐艦、潜水艦について米英同率、日本はほぼ三分の二）が調印された。しかし伊が仏と同率を要求し仏が拒否して、仏伊が条約に参加しなかったばかりか、米英と同率を獲得しえなかった日本が一九三六年にワシントン条約およびロンドン条約を脱退し、無制限の軍拡競争に突入した。条約は数年を経ずして無効になった。

ドイツの再軍備開始の後、一九三五年に締結された英・独海軍協定は、ドイツの海軍艦艇の総トン数をイギリスの三五％に制限するものであったが、主力艦建造能力でイギリスを追い越しえないドイツが潜水艦で事実上の対英同比率を獲得した。しかしドイツは一九三九年四月に戦争の開始を目前にして協定を破棄した。

中小諸国が参加しない大國間の軍備均衡の試みの歴史の記録は不成功に終わるか、成功してもその成果は一時的なものにすぎなかった。そのうえ軍備の均衡といっても達成された軍備の比率は、現状の優位を押しつけることができ

る国家(群)と、現状の変更を求めながらその比率に満足せざるをえない国家(群)との妥協の結果であり、客観的な、あるいは合理的な基準があったわけではない。大國間軍備均衡としての軍縮はパワー・ポリティクスの裏返しであり、大國は軍備競争でも軍縮でも同じ目的を追求した。モーゲンソーもいうように「ほとんどすべての主要國が、一般軍縮を求めながら同時に力の競争を追求している場合に、軍備の比率に関する合意の可能性」はまったくなかった。<sup>2)</sup>

連盟規約は旧敵國ドイツの武装解除を前提として一般的軍縮すなわち多数の國が参加する世界的規模での軍縮を指した。この試みは一九三二年の國際連盟一般軍縮會議(ジュネーヴ)においてなされた。連盟規約第八条の軍縮義務にもとづく軍縮計画作成のためのこの會議には六四か國が参加した。しかし日本の中國に侵攻を開始(一九三二年の満州事變から三二年の上海事變へ)と連盟脱退(三三年)、ならびにナチスの政權掌握と連盟および軍縮會議からの脱退(三三年)宣言によって、「軍縮を達成し、平和を保障しようとする連盟の一〇年にわたる國際的努力の頂点」(シューマン)はあえなく挫折した。

## (2) 国連システム下の軍縮

国連憲章は、反ファシズム戦争としての第二次世界大戦に勝利した連合諸國の戦後構想を反映して、大國一致原則にもとづく侵略者の撃退を根幹とする集團安全保障を主軸としている。国連憲章では軍縮よりも侵略を未然に防止する安全保障が重視され、軍縮に関する憲章の条項には第二義的な地位しか与えられなかった。それにもかかわらず、原子爆弾の出現の衝撃が軍縮を国連が取りあげるべき問題の前面に押し上げた。国連はその創設後の最初の總會以来、軍縮問題を主要な課題として正面から取りあげ、その解決に最大の努力を払うことを余儀なくされたのである。

一九四六年一月の国連第一回總會(ロンドン)の第一号決議は「原子力エネルギーの國際管理」と「國家の兵器庫

からの原子爆弾の除去計画案」を立案するための国連原子力委員会(安全保障理事会五常任理事国とカナダで構成)の設置であった(GA. Res. 1 [I])。続いて総会は一二月の会期(ニューヨーク)で第四一号決議「軍備の全般的な規制および縮小に関する宣言」(いわゆる軍縮大憲章)を採択し、安全保障理事会に「兵器と武装兵力の全般的な規制と縮小」のための実措施的措置の策定を要請した(GA. Res. 41 [II])。この決議によって安全保障理事会は国連通常軍備委員会(安保理理事国で構成)を設置した。国連体制下の軍縮は、まず大国間の交渉として始まり、かつ核軍縮と通常軍備の軍縮を並行して追求することとなった。ただ国連原子力委員会はソ連の原爆保有(一九四九年)と米国のトルーマン大統領の水爆製造命令(一九五〇年)に始まる米ソ核軍拡競争の開始によって、また通常軍備委員会は中華人民共和国政府樹立宣言と国連における中国代表権問題の紛糾のために交渉はゆきづまり、両委員会とも機能を停止した。

冷戦の進展を背景とした初期の軍縮交渉は失敗した。しかしそののち現在にいたるまで国連の内外で(すなわち国連システムの下で)、長期にわたって複雑でこみ入った軍縮交渉が展開することになる。

国連システム下における戦後の軍縮交渉には相互に複雑に交叉しあう二つの対抗軸がある。ひとつは核兵器保有大国間とくに超大国(米ソ)間交渉の対抗軸であり、もうひとつは核大国対非同盟・中立の中小諸国Ⅱ非核兵器諸国間の対抗軸である。すなわち軍縮は、核兵器保有大国間の軍事力の配分をめぐる取引である側面すなわち核兵器大国が交渉を独占したきた側面と、遅々として進まず、しかも行き詰まった大国間取引に中小の非核兵器国がさまざまなかたちで関与した側面とが複雑に絡み合ってきた。

核兵器保有大国間の交渉は基本的には第二次世界大戦前の大国間交渉の再現であった。何れの側も自国側に有利な範囲で軍事力の配分を安定させるか、そうでなければ自国側に不利な軍事力を配分を変更しようと試みた。それは後

述する五〇年代の大幅な軍備削減交渉でも、六〇年代の全面完全軍縮提案の応酬でも、またこれらの交渉とほぼ並行して進展した部分的軍備管理交渉においても変わることはなかった。大国間交渉は軍備の撤廃ではなく、その部分的な制限ないし抑制を通じた軍事的安定を追求したものであった。それは世界の軍事的秩序を改革する試みではなかった。

これに対して中小諸国＝非核兵器諸国は、非同盟運動にみられるように、はじめは大国間交渉に介在してその行き詰まりを打開しようとして、あるいは大国間取引への批判者として、やがて（とくに冷戦終結後には）大国間交渉の枠組みを打破する勢力として影響力を拡大していくことになる。大国に対する中小諸国の挑戦（と世論の圧力も含めて）軍縮問題に転換をもたらさうか。それが現在に問われている問題である。

### (3) 大国間交渉の挫折

原子兵器と通常兵器の削減に失敗した後、国連総会は五二年に両委員会を統合する国連軍縮委員会（UNDC、安保理事国とカナダで構成）を設置し（GA. Res. 502 [VI]）、さらに五四年にはUNDCのもとに五国小委員会（米・英・ソ・仏・カナダで構成）が設置された。UNDCの任務は、(a)あらゆる軍備の規制と削減、(b)大量破壊兵器の廃棄、(c)原子兵器禁止と原子力国際管理についての条約案の作成であった。アメリカが核兵器を軍備態勢に組み入れ、ソ連が核兵器保有を果たした以上、核兵器と通常兵器を分離して削減することは不可能となった。五国小委員会が大国間軍縮交渉の主要舞台となった。

UNDCと五国小委員会の交渉の主題は核兵器の禁止と通常兵力の大幅削減（全廃ではない）であった。その過程は、兵力の均等削減（例えば一律三分の一削減、ソ連の主張）か不均等削減（一定数削減または上限設定、西側の主張）かの問題、あるいは核兵器の削減を優先する（ソ連）か、通常軍備削減後とするか（西側）など、東西の安全保

障認識と軍事力均衡認識のくいちがいから、相互に相手側の強い部分の削減を求め合い、どれだけ妥協できるかという取引で難航した。ただ英仏の三段階軍縮案(一九五四年)と米国の同調、それを原則的に受け入れたソ連のマリク提案(一九五五年)により、東西大国の歩みよりがみられた。しかしこうした野心的な軍備削減提案と歩みよりの背後にも、譲歩と同時に相手側にとって受諾困難な問題をもちだして拒否をさそいだし、失敗の責任を相手側に押しつけて自己の立場を有利にもちこもうとする大国間軍縮交渉につきまとうやり方が隠されていたように思える。一九五五年七月の米・英・仏・ソのジュネーヴ四国首脳会談でアイゼンハワー米大統領が奇襲防止空中査察案(この提案は後述する部分的措置の最初のものであった)を提案したのち、米国は「ジュネーヴ首脳会談以前のすべての軍縮提案を留保する」と声明した。交渉は失敗し、軍備の大幅削減の機会は失われた。国連の初期の軍縮交渉が大幅軍備削減をかかげたとはいえ、その主役は大国であり、その中心は米ソ両超大国であった。中小諸国には参加の道が閉ざされていた。たとえ世界的規模での軍備の削減が論じられたとしても、大国間交渉からは何も生まれなかった。

大国間軍縮交渉が失敗したもうひとつの例は、六〇年代の全面完全軍縮の提案合戦である。「全面完全軍縮(GC D、General and Complete Disarmament)」という用語は国連システム下の軍縮交渉史でもっとも多く使われてきたし、現在でも使われている用語である。GCDとは、「戦争がもはや国際問題解決の道具ではない」という認識のもとで、諸国家の軍備が「国内秩序を維持し、市民の個人的安全を守るのに必要」な「非核武装の軍隊、設備および施設のみ」を保持し、かつ「国際連合平和軍のための合意された兵力を保持し、供与することを保証する」ことを意味する(一九六一年のマクロイ・ゾーリン協定——後述<sup>3)</sup>)。つまり国家が保有できる軍備は国内治安部隊(警察隊)と国連に提供するための部隊のみであって、国家安全保障のための軍備は放棄する。それは世界的規模での軍備撤廃であり、軍備なき世界の構想を意味する。



全面完全軍縮は、一九五九年の国連第一四会総会に出席したフルシチョフソ連首相が総会演説で軍備全廃を提唱したのに端を発する。同年の総会決議は「全面完全軍縮は世界が直面している最重要課題」であると宣言し、「諸国政府のあらゆる努力」を要請した（GA. Res. 1378 [XIV]、ただしGCDについての定義は示されていない）。その後米ソの全面完全軍縮案の骨子がジュネーヴ一〇国軍縮委員会（後出）に提出されたが、U二機（米スパイ偵察機のソ連領空侵犯）事件の発生と東側五国の一〇国軍縮委脱退により交渉は中断された。六〇年に交渉は再開され、六一年九月に前記のマクロイゾーリン協定が総会に提出されて承認されるとともにジュネーヴ一八国軍縮委員会（ENDC、後出）が設立された（GA. Res. 1722 [XVI]）。そして米ソ両国は委員会にそれぞれの全面完全軍縮条約案を提出した。

米ソ両国案には共通点もかなりあったが、目標にいたる段階の設定、核兵器の除去の方法と時期、査察などについて重要な食い違いがあった。超大国間のこの軍縮提唱は条約締結を展望した交渉の探究というより、互いに平和意図の宣伝に終始しただけであった。一九六二年の総会で「全面完全軍縮協定のすみやかな締結」と「ENDCに交渉再開と全面完全軍縮を容易にするための副次的措置（collateral measures）の検討を要請する」決議が採択された（GA. Res. 1767 [XVII]）が、GCDは核大国間交渉の舞台から姿を消した。その後の米ソ間交渉の主題は副次的措置の名で、GCDとは切り離された部分的軍備管理措置に席をゆずっていく。

副次的措置という用語はあいまいである。それは軍縮の目的（当時ではGCD）達成のための、または目的達成を容易にし、橋わたしになりうるような暫定的措置、経過措置であるならば、全体的な計画の一部となりうる。しかし五〇年代以降の米ソ交渉においてそれは、全体的な計画から切り離された部分的でかつ特定目的のための手段であった。部分的軍備管理措置である。

米ソ間の部分的核軍備管理交渉は、後述するように第一に核軍備の撤廃ではなく、戦略的安定と称せられる軍備の均衡を求める危機回避の、約言すれば米ソ核戦争回避手段の模索であった。超大国は対立を増幅しながら直接的対決を避けようとしたのである。第二にそれは核保有大国による交渉の独占、すなわち残余の諸国の交渉からの排除であり、大国だけが核兵器を保有するシステムを維持しつづける手段でもあった。

部分的核実験禁止条約(PTBT、一九六三年)は、核実験の全面禁止についての交渉がジュネーヴ軍縮委員会会議(CCD、後出)で煮詰まっていたにもかかわらず、キューバ危機(一九六二年)に触発された米・英・ソ三国は交渉を打切ってモスクワでの秘密交渉に切替え、突然に地下実験禁止を除外する条約に調印した。条約の隠された目的は米・英・ソ以外の諸国の核兵器開発を阻止することにあった。フランスと中国はこの条約に参加しなかった。核兵器不拡散条約(NPT、一九六八年調印)はCCDにおける交渉の結果であるが、核兵器保有を米・英・仏・ソ連・中国に限定するこの条約(フランスと中国は調印しなかった)は、非核兵器国の合意なしには実現しないものであった。ただ合意の交換条件として核兵器国の側の実効性のない「誠実な軍縮交渉義務」(第六条)が条約に挿入されたにとどまる。米ソ(ロ)間の核軍備管理交渉である七〇年代の米ソ戦略攻撃兵器制限交渉(SALT)および八〇年代以降の米ソ(米ロ)戦略攻撃兵器削減交渉(START)については後述する。

一九六九年の第二四回国連総会は、ウ・タント事務総長の提唱により「七〇年代を軍縮の一〇年」と宣言し、「副次的措置の合意のための交渉の継続」と「軍備競争の停止と効果的な国際管理下での全面完全軍縮を扱う包括的計画の作成」を要請する決議を採択した(GA. Res. 2602 [XXIV])。しかし「軍縮の一〇年」宣言にもかかわらず七〇年代は軍縮交渉にとって絶望的な様相を示した。たしかにこの時期に、海底非核化条約(一九七一年)、生物兵器禁止条約(一九七二年)および環境破壊兵器禁止条約(一九七七年)が締結されたが、これらの条約は六〇年代の交渉の

延長であるか、核兵器以外の大量破壊兵器に関する条約であって、核軍縮には一步も進まなかった。逆に米ソ間の核軍拡競争は量（保有数）でも質（技術的改良）でも、かえって激化した。そして国連総会では数多くの軍縮決議が採択され、交渉のためジュネーヴ軍縮委員会会議（CCD）に送られたが、米ソ共同議長制のもとでえんえんと議論が続くばかりで、CCDは「軍縮決議の墓場」とさえ酷評されるにいたった。しかしこの過程で軍縮の新しい潮流が生まれることになる。非同盟諸国の活躍である。非同盟諸国の活動を通じて国連は、その後半世紀にわたる歴史のなかで軍縮交渉の枠組みを緩慢ではあるが次第に変化させていく。軍縮問題の審議と交渉における中小諸国の発言力が次第に強まるようになる。

## 二、非同盟・中立諸国の軍縮過程への関与

### (1) 非同盟と軍縮——国連軍縮特別総会の軌跡（I）

全面完全軍縮は、核大国の提唱とは異なった視点から非同盟・中立諸国によっても提起された課題であった。非同盟は東西の軍事ブロックの対決、とくに核兵器による威嚇という世界平和への脅威に反対して国際社会の非軍事化をはかるとともに、非軍事的秩序のもとで第三世界の安全と自立を達成しようとする努力の体系であった。この過程でスウェーデンやオーストリアなど中立政策を推進する西欧の中小諸国が非同盟と共同歩調をとり、親近性を増していった。

軍縮分野での（経済や開発の分野と同様に）非同盟・中立諸国の活動は一九六〇年以来国連を主要な舞台として展開された。国連は、大国間軍縮交渉に介入する機会も手段もなかった中小諸国が軍縮問題に関与できる唯一の場所であった。国連加盟国の圧倒的多数を占めるにいたった非同盟・中立諸国の賛成と支持によって数えきれないほどの軍

縮関連決議が国連総会で採択されてきた事実がそれを証明している。ただ非同盟が軍縮に関与したとはいえ、軍縮交渉の主流ではなかった。非同盟の活動に比してその成果は乏しい。非同盟の関与には、大国が国連での問題解決を避けて「国連外で重要問題を取りあげるという傾向」を助長する「負の効果」がともなったことも無視できない<sup>4)</sup>。それでも非同盟が大国間軍縮・軍備管理交渉に異議を続けなかったなら、核軍縮が国連の主要課題になることはなかったであろう。

非同盟・中立諸国が軍縮への直接の発言力を持ち始めるのは、ジュネーヴ一〇か国軍縮委員会に非同盟諸国八か国を加えた一八か国軍縮委員会(ENCD、一九六一年)が発足してからであり、現在の軍縮会議(CD、後述)まで続けられている。

ジュネーヴ軍縮委員会における非同盟の役割のひとつは、核実験禁止交渉についてスウェーデン国連代表のだったA・ミューダールが回想しているように「超大国の立場のあいだの妥協方式を工夫しようとする真面目な」努力(東西の「架け橋」golden bridge)であった<sup>5)</sup>。しかし非同盟の役割は、単に核兵器大国間の調停者・仲介者になることでも、また第三の利害の代弁者になることでもなかった。非同盟に協力した中小諸国の客観的な役割の意味は、軍縮問題の解決に、軍拡の当事者である大国間の駆け引きという見地からではなく、軍縮とりわけ核軍縮が諸国民と人類の安全にとって不可欠な客観的必要であるという見地から接近する思想に刺激を与えたことである。中立・非同盟諸国の貢献は、達成された成果ではなく、軍縮を人類の課題にしようとしたその努力に向けられなければならない。

一九七八年の第一回国連軍縮特別総会(SSD・I)において非同盟・中立諸国の軍縮努力はひとつの頂点を迎えた。特別総会の開催要請は第一回首脳会議(一九六一年)でも言及されていたが、「軍縮の一〇年」決議をうけて活発化し、第五回首脳会議(一九七六年、コロンボ)で非同盟諸国はSSD開催を正式に要請した<sup>6)</sup>。核兵器保有諸国は

SSDの開催に消極的であったが、同年の国連総会決議において開催が決定された（GA. Res. 31/189 B）。非同盟諸国調整ビューローはまた総会に提出する『最終文書』の原案を作成した（スリランカが提出）。原案には総会の開会時においてもなお不同意を示す一〇〇か所を越えるブラケットが付されていたが、二日も会期を延長した激しい議論の末に採択された。なお総会には民間団体である国際軍縮非政府組織（NGO）が参加し、世論が軍縮討議に關与する端緒を開いた。SSD・Iで採択された『最終文書』には少なからぬ妥協の跡やあいまいさが残っているが、現代の軍縮問題に接近する基本的視座を提供する歴史的な文書となった。そこに含まれている現状認識と提言は、原理的であるとはいえ、軍縮問題へのアプローチに以前の大國間軍縮交渉とは根本的に異なつた発想の轉換を迫る指針となつた。

『最終文書』は第一に、継続する軍備競争が「國際平和と安全のみならず人類の生存そのものへの脅威である」（前文および二項）ことを繰り返し指摘し、核兵器の出現によって「人類は今日、前例のない自滅の危機に直面しており（一一項）、「世界戦争——核戦争の危険をとり除くことがもっとも緊急の課題である」（一八項）ことを国連の公式文書として確認した。

第二に『文書』は、これまでの軍縮措置とりわけ部分的措置が軍備競争の停止と軍縮への轉換にとって有効でなかったことを確認した。締結された条約・協定は「軍備競争が継続するなかでの限られた規制措置」にすぎず、「軍備の削減という重要な分野での進展はみられず」、「部分的措置は世界を全面完全軍縮に近づけるうえでほとんど役にたたなかった」（一七項）。しかし『文書』は部分的措置を全面的に否定したわけではない。SALT・IIの早期妥結を勧告する（五二項）など、軍備管理を軍縮に優先させようとする核大國との調整と妥協のあともみられる。しかし「部分的措置に關する交渉」が単独に行われてはならず「全面完全軍縮をめざす交渉に受け継がれるべき」（二八項）と

も指摘している。

第三に『文書』は国家の安全が平和の不可欠の要素であることを承認しつつも、軍事力による国家の安全保障という思想の放棄を勧告する。「国家は長いあいだ軍備の保持によって安全を維持しようとしてきた。…しかし今日、兵器とくに核兵器の蓄積は、人類の未来を保護するより、これを脅かして」いる。「それゆえ国際関係における武力の行使を放棄し、軍縮による安全保障を求めるときがきている」(二項)。「永続的な国際平和と安全は、軍事同盟による武器の蓄積では作りえないし、また不安定な抑止の均衡や戦略的優位のドクトリンによっても維持できない。真の永続的平和の実現は…効果的な国際管理下の全面完全軍縮にいたる兵器と兵力の急速かつ実質的な削減によってのみ可能である」(二三項)。

第四に『文書』は、軍縮努力の究極的目標が「効果的な国際管理下における全面完全軍縮」である(一九項)として、「国際平和と安全保障が支配し、新国際経済秩序が強化・確立される世界」においてGCDを現実化するために適切だと考えられるあらゆる措置を含む包括的軍縮計画(CDP、Comprehensive Programme of Disarmament)の作成を、国連軍縮委員会が討議・勧告するCPD要綱にもとづいて、改組された軍縮委員会(CD、後出)にゆだねた(一〇九項)。「文書」はまた全面完全軍縮にいたる軍縮措置のなかで「核戦争の脅威をとり除くことがもっとも緊急な課題である」(一八項)としてその最優先順位に「核軍縮と核戦争の防止に関する効果的措置」をあげている(二〇項)。

包括的軍縮計画とは全面完全軍縮にいたる軍縮を計画的に推進することすなわち軍縮の計画化である。軍縮の計画化という考えは既述したウ・タント事務総長提唱の「軍縮の一〇年」決議(一九六九年)に含まれていた。そして「軍縮の一〇年」開始年にあたる一九七〇年には、アイルランド、メキシコ、モロッコ、パキスタン、スウェーデン、

ユーゴスラビアの中立六国が「包括的軍縮計画」案を提出していたが、交渉は進展しなかった。SSD・Iにおいて非同盟が提唱した全面完全軍縮は包括的軍縮計画と結びつくことによって具体的な目標が与えられた。

## (2) 包括的軍縮計画——軍縮特別総会の軌跡（Ⅱ）

CPDは一九八〇年の第三五回総会で宣言された『第二次軍縮の一〇年』（Res. 35/46, 1980）でも「国際軍縮戦略の重要な要素」と位置づけられ、八〇年代における軍縮交渉の主要な課題となった。その目標は、七〇年代の核兵器大国による断片的で部分的な、しかもばらばらな核軍備管理交渉の体系を打破して、軍拡競争の停止と軍縮への転換をはかることである。非同盟・中立諸国はSSD・I以降の改組されたCDにおいて二国グループ（後出）を結成し、包括的軍縮計画の作成に精力的に取り組むこととなった。

軍縮の計画化のためには、個別的で具体的な軍縮措置が全体的な軍縮計画のなかに組み入れられる必要がある。例えば核軍縮は、核実験禁止、核兵器使用禁止、配備禁止、核分裂性物質の生産禁止、あるいは非核兵器国に対する核兵器不使用（消極的安全保障）などの諸措置が、計画的・段階的に実行されなければならない。個別的な軍縮措置は段階を追って実行される全体計画の構成部分でなければならない。この場合、計画に組み入れられた措置はそれ自体としては部分的措置である。しかしそれは、ひとつの部分的措置が次の部分的措置に移行し、順を追って実行されて最終目標に接近するかぎりにおいて、一回かぎりの部分的措置とは異なる。PTBTやNPTでは、部分的実験禁止や核拡散防止のあとに核兵器大国の交渉開始または継続が約束された（PTBT前文、NPT第六条）。しかしこの約束は実施時期を明示せず、その実行にも拘束性に乏しく、実際には空約束に終わり、軍縮は実行されなかった。これに反してCPDに組み込まれた部分的措置には継続性が必要である。それは経過措置とよばれるであろう。米ソ二国交渉とその結果も経過措置であるならば、すなわち全体計画の推進との密接に関係が維持されるならば、CP

Dの一環となりえたであろう。

もとより全体計画に組み込まれさえすれば、すべての部分的措置が自動的に経過措置に変わるわけではない。CPDの実行のためには、ひとつひとつの部分的措置の意味や内容、それが経過措置となりうる条件、それぞれの措置をどの段階に入れるかなどの問題についての合意が不可欠である。さらに経過措置の実行についての検証や再検討も必要である。それゆえCPDの成否は、具体的な軍縮措置が段階的に設定された時間枠のもとで拘束力をもって実施することに諸国が合意するか否かにかかっている。時間枠と拘束性の問題はCPDの成否の鍵となる。計画に時間枠と拘束性を与え、それを追求し、かつ実行してゆくことが、CPDと「こまぎれ軍備管理」とを識別する基準となる。前者は核軍備競争の肯定のうえになりたつのに対して、後者はこの現状を変えようとする意思にもとづいている。

しかし時間枠と拘束性の問題は、非同盟・中立諸国と西側同盟諸国およびある程度までは社会主義諸国のあいだに合意に達しえなかった問題であった。むしろ西側諸国とくに核兵器大国は包括的軍縮計画の作成そのものに反対であった。包括的軍縮計画はSSD・Iにおいて示された熱意にもかかわらず、ついに実現できなかった。

国連軍縮委員会(UNDC)から「包括的軍縮計画要綱」をうけとったジュネーヴ軍縮委員会(CD)は、一九八〇年に「CPD特別作業グループ(Ad Hoc Working Group)」を設置し、次の七章からなる「包括的軍縮計画要綱のアウトライン」を採択した<sup>8)</sup>。しかしこの文書には、二一国グループと西側諸国とあいだに根深い意見の対立があり、多くの項目に不同意を示すブラケットが付されていた。各章の項目と主要な意見の対立を以下に示しておく。

I序または前文——包括的軍縮計画の法的性質を扱う。主な意見の対立はCPDを法的拘束力ある条約文書にするか、交渉の枠組みにとどめるかにあった。II目標。III原則。IV優先順位——核兵器と通常兵器の削減・廃棄の順位を



どう扱うか、V実施段階（タイム・フレーム）——包括的軍縮計画をひとつの段階から次の段階へ最終目標達成まで進みうる優先順位にしたがった特定措置に時間枠を設けるべきであり、それがなければCPDは幻のような軍縮措置の列挙の終わるとする二国グループの主張に対して、西側諸国は、計画の実施は予測不可能な多くの要素がからんでいるから、厳格な時間枠の設定は非現実的で交渉を複雑にするだけだとして反対した。

一九八一年にCDは「I序」の検討を延期し、その他の諸章の予備討議のうへ「V実施段階」の作業として四段階計画をたて、その第一段階について検討結果のまとめ文書を作成した。そして第二回軍縮特別総会（SSD・II、一九八二年）には、不合意を多く含むブラケット付きの諸事項を列挙した案が提出された。ただ「諸措置と実施段階」について第一段階、中間段階（複数）および最終段階を設定し、各軍縮措置についての項目を列挙していた。<sup>9)</sup>

総会では作業グループが設置されて検討されたが、CPDの法的性質とタイム・フレームの問題は棚上げにされて合意にいたらなかった。採択された「SSD・II最終報告書」では、「SSD・Iの最終文書の有効性を」と「軍縮交渉の優先順位を尊重する誓約を全会一致で再確認する」が、「包括的軍縮計画等に関する諸文書を採択しえなかった」と記され、計画案の改定が再びCDに差し戻された。<sup>10)</sup>

CPDはその後第三回国連軍縮特別総会（SSD・III、一九八二年）への提出を目的として交渉が進められたが、SSD・IIIでは総会文書も採択されなかった。九〇年代にはCPDはCDでの二国グループの努力にもかかわらず、諸国からのさまざまな提案が繰り返され（例えばソ連の「二〇〇〇年までの核兵器撤廃計画」案、インドの「非核・非暴力世界への三段階計画」案など）、またCD議題のもとに特定問題に焦点が当てられるようになり、CPD議題は「さまざまな下位項目の寄せ集め」となっていた。<sup>11)</sup>

非同盟・中立諸国が推進した全面完全軍縮と包括的軍縮計画の提唱は、早期の核兵器撤廃の展望が失われた結果と

して核軍縮も、通常兵器削減と撤廃を含む全般的な構想のもとで実現しようとする認識から生まれたものといえる。しかし「軍備なき世界」への計画化も、それにいたる諸措置の法的拘束性と優先順位にしたがった段階的時間枠の設定についての合意が得られないかぎり実現不可能であることが経験的にも示された。合意は、諸国とくに大国が安全保障の基礎を軍備に依拠しているかぎり不可能であろう。そのうえ国連では核兵器の削減と撤廃が優先することが繰り返し主張され、確認さえされてきたが、核軍縮を計画の初期段階で実現するという合意もなかった。

全面完全軍縮への展望はなくなったが、国連では現在でも全面完全軍縮なる用語が合言葉のように用いられている。後述する総会第一委員会の議題には多くの項目が「全面完全軍縮」のタイトルで括られている（一九九九年の議題項目では一九項目にのぼる）し、ジュネーヴ軍縮会議でも「効果的な国際管理下における全面完全軍縮」が議題にあげられている（作業部会も設置されず、討議もなされていないが）。SSD・Iの「最終文書」の「軍縮の究極目標は全面完全軍縮である」（一九項）という確認は生きている。二〇〇〇年NPT再検討会議の「最終文書」でもそれは確認されている（後述の一一項）。ただしここでは核兵器撤廃をかけた非核兵器諸国の主張を反映して、核軍縮とは切り離された独立項目として扱われていることに注目する必要がある。

核軍縮を通常兵器軍縮と結合させ、核軍縮を「軍備なき世界」においてのみ実現されるべき目標とするなら、軍備の全廃が実現しないかぎり核兵器撤廃も不可能になる。二〇〇〇年NPT再検討会議に提出した共同声明で五核兵器国は「核兵器の全面廃棄の究極的目標」と「全面完全軍縮の究極的目標」を「明確に約束している」と主張した。<sup>12)</sup>五国声明は、軍備の全廃が実現するまでは核兵器撤廃を實行しないと宣告するに等しい。「究極的核兵器廃絶」論である。それは核兵器撤廃を通常兵器の撤廃、すなわち「軍備なき世界」の実現まで延期することを意味する。全面完全軍縮と包括的軍縮計画の構想では核軍縮と通常兵器軍縮の問題との関係にあいまいさが残るため、軍備の全廃が実

現しないかぎり核兵器撤廃も不可能だとする議論が生じる余地がある。核兵器を通常兵器を結合させるのか、それとも別の問題として議論すべきかの問題があらためて発生している。

### 三、軍縮交渉のメカニズム

#### (1) 軍縮に関する国連機構

第二次世界大戦後の国連システム下の軍縮交渉は大国間交渉として開始された。しかし時とともに、特に一九六〇年代以降に非同盟・中立諸国が次第に軍縮に関与するようになり、それにもなって軍縮は国際社会全体の関心事となっていた。現在でも軍縮問題とりわけ核軍縮は核兵器保有大国に独占されてはいるが、それを大国支配の呪縛から解き放すことが可能になりつつある。そして非同盟・中立諸国が軍縮に関与してきた主要舞台は国連総会および関連機関であり、それらが現在のような姿をととのえたのはSSD・Iをきっかけとしてであった。

軍縮および軍備規制に関して国連憲章は総会と安全保障理事会にはば同等の責任を課している（第一条で総会に審議権を、第二六条で安全保障理事会に軍備規制方式の作成責任を）。しかし国連の歴史をとおして軍縮に深くかわり、主導的役割を果たしたのは総会であった。これは非同盟・中立諸国が軍縮に関与できる機会が総会であったことを反映しているといえよう。総会を頂点とする軍縮に関する国連機構はSSD・Iによってほぼ確立され、現在に引き継がれている。SSD・Iの重要な決定のひとつは軍縮機構の改革であった。

『最終文書』は「総会が軍縮分野における国連の主要な審議機関である」ことを再確認し（一二五項）、総会第一委員会が「軍縮問題および関連する国際安全保障の問題のみを取り扱う」べきことを確認した。また一九五二年に設置されたが六〇年代に活動を休止していた国連軍縮委員会を復活して、総会の補助機関として、かつ軍縮分野での問

題を審議し、勧告する機関として、全加盟国で構成される軍縮委員会(UNDC)を新たに設置した。特別総会はさらに第二回特別総会の開催も決定したが、それは一九八二年に開催され(SSD・II)、さらに一九八八年には第三回特別総会(SSD・III)が開催された。

軍縮にとって不可欠なのは交渉機関である。一九五九年に米・英・仏・ソ外相会議によって、東西各五国で構成される一〇か国軍縮委員会がジュネーヴに設立された。委員会は一九六一年に非同盟・中立八か国を加えた一八か国軍縮委員会(ENCD)へ、また一九六九年には八か国を新たに加えて軍縮委員会会議(CCD)と名称を変えた(当初は二六国、後に三一国)。フランスと中国はこの委員会に参加していなかった。

SSD・Iの『最終文書』はCCDを軍縮委員会(CD、Committee on Disarmament)に改組(四〇国で構成)した。委員会には中仏も参加し、五核兵器国・安全保障理事会の五常任理事国が顔をそろえた。CDは総会の下部機関ではないが国連と密接な関係を有する「唯一の多数国間軍縮交渉機関」と位置づけられ、総会の勧告を考慮に入れて独自の議事手続きと議題を設定する。CDの決定はコンセンサスによる。CDの事務局長は委員会との協議により国連事務総長が指名し、総長の代理として行動する。CDでは従来の米ソ共同議長制が廃止され、月毎の議長輪番制(英語のアルファベット順)が採用された。委員会は全体会議のほか、条約案作成など特定目的のため特別委員会(Ad Hoc Committee)、作業部会(Working Group)などの補助機関を設置できる。CDはその後一九八四年に軍縮会議(CD、The Conference on Disarmament)と改称され(当初は四〇か国、現在では六五国で構成)、各年三回(一九九〇年までは二回)の会期で会議を開催し、現在にいたっている。一般に「ジュネーヴ軍縮会議」と称されている機関である。<sup>(13)</sup>

総会、特別総会、第一委員会、国連軍縮委員会およびジュネーヴ軍縮会議のほかに現在活動している軍縮に関する

国連機構に以下のものがある。

総会特別委員会 (Ad Hoc Committee of the General Assembly) —— 総会ごとに特定の軍縮問題について設置される。例えばインド洋平和地帯特別委員会。

国連軍縮局 (DDA, Department for Disarmament Affairs) —— 従来の国連軍縮センターを一九八三年に改組した機関で、事務総長の補佐機関として第一委員会と総会下部機関ならびに軍縮会議などを支援し、軍縮公報活動を担当し、国連内外の軍縮関連活動を調査・評価する。「軍縮と開発との関係に関する国際会議」に含まれる行動計画のもとでの責任を遂行する。世界軍縮キャンペーン（一九八二年のSSD・IIの決定により発足）にもとづいて、国連の軍縮関連活動について公衆の理解と支持を深める世界的情報計画を推進する。国連地域センターを管理する。国連地域センターは、各地域における相互信頼と安全保障を促進し、軍縮を助長する目的で総会が設置した機構で、現在アフリカ平和・軍縮地域センター（本部はトーゴのロメ、一九八六年設置）、ラテンアメリカ・カリブ海平和・軍縮・開発地域センター（本部はペルーのリマ、一九八七年設置）、およびアジア・太平洋平和・軍縮地域センター（本部はネパールのカトマンズ、一九八八年設置）の三地域に設置されている。

軍縮問題諮問評議会 (Advisory Board on Disarmament Matters) —— 国連事務総長の諮問機関として一九七八年のSSD・Iで設置された「軍縮研究諮問委員会」が一九八九年に事務総長により広範な助言を可能にするため現在の名称に改組された。

国連軍縮研究所 (UNIDIR, The United Nations Institute for Disarmament Research) —— 一九八〇年にジュネーヴに設立された研究機関で、国連軍縮局と緊密に連絡し、前述の軍縮問題諮問委員会によって管理される。国際原子力エネルギー機関 (IAEA, International Atomic Energy Agency) —— 一九五六年に設立された政

府間機関で、原子力エネルギーの平和利用に関する活動に責任を負う。核兵器不拡散条約発効(一九七〇年)後、IAEAは条約加盟の非核兵器国との保障措置協定にもとづき加盟国のすべての原子力エネルギー活動に保障措置を適用し、監視している。

以上の軍縮交渉メカニズムの改革は単なる機構いじりではない。それは軍縮を大国間取引の道具から中小諸国も参加しうる開かれた機構に改革する試みであった。核兵器を保有しない中小諸国が、さらには民間団体さえも軍縮交渉に関与する道が開かれたことは、機構改革によるところが大きい。ただ新しい任務を与えられた諸機関が効果的に機能し、成果をあげたか否かは別問題である。とりわけジュネーヴ軍縮会議は困難な交渉を強いられている。

国連の外部での地域的なあるいは特定の軍縮交渉もある。ラテンアメリカ、南太平洋、東南アジアおよびアフリカ地域における四つの非核地帯創設条約、欧州通常戦力条約(一九九〇年)、対人地雷全面禁止条約(一九九七年)は、核大国が参加しない、あるいは参加しても主導的役割を演じない交渉で実現した成果である。現在では、とくに冷戦終了後には、中小諸国(そのすべては非核兵器国である)のイニシアティブで軍縮条約が実現する例が増えている。これらの条約はかならずしも世界的規模での軍備の削減を目指すものではないが、軍縮の進展に重要な貢献をしていることは否定できない。

## (2) ジュネーヴ軍縮会議(CD)

核兵器不拡散条約(NPT、一九六八年)、海底非核化条約(一九七〇年)、生物兵器禁止条約(一九七一年)、環境改変技術禁止条約(一九七六年)、化学兵器禁止条約(一九九二年)などの諸条約はジュネーヴ軍縮会議(その前身も含めて)における交渉が生んだ成果である。しかし核軍縮の分野での交渉が、決定におけるコンセンサス(前会一致)方式によって遅々として捗らないのも事実である。部分的核実験禁止条約が最後の局面で米英ソ・モスクワ秘

密交渉で合意されたことはすでに述べた。包括的核実験禁止条約（CTBT、一九九八年）はジュネーヴ軍縮会議で条約案が完成されたが採択にいたらず（インドの反対により）、議題を国連総会に移して採択された。

ジュネーヴ軍縮委員会および軍縮会議では非同盟・中立諸国は二一国グループ（G.21）を結成して、東・西欧グループおよび核兵器保有国と対抗して核軍縮の推進に努力を傾注している。二一国グループに参加する国はさらに増えているが、現在でもG.21の呼称が用いられている。

一九七九年にジュネーヴ委員会は以下の一〇項目をCDの継続的議題として採択した。①すべての側面における核兵器、②化学兵器、③その他の大量破壊兵器、④通常兵器、⑤軍事予算の削減、⑥軍事力の削減、⑦軍縮と開発、⑧軍縮と国際安全保障、⑨副次的措置および信頼醸成措置・軍縮措置に関してすべての関係国が受諾可能な効果的検証方法、⑩効果的な国際管理下における全面完全軍縮にいたる包括的軍縮計画<sup>14</sup>。継続議題はSSD・Iの『最終文書』に示された優先順位に準拠したものである。その後の毎年の軍縮会議では、この議題のもとで各年ごとの議題が設定されてきた。

二〇〇〇年のCDの実質的議題は以下のとおりである。①核軍備競争の停止と核軍縮、②核戦争の防止・すべての関連事項を含む、③宇宙における軍備競争の防止、④核兵器の使用または使用の威嚇をしないよう非核兵器国を保障する効果的な国際協定、⑤新型大量破壊兵器および当該兵器の新しいシステム・放射性兵器、⑥包括的軍縮計画、⑦軍備の透明性、である<sup>15</sup>。これらの議題は一九九七年以来変更なく続いている。一九九二年までは「化学兵器」が、一九九六年までは「核実験禁止」が議題にあがっていたが、それぞれ条約案の完成により削除された。「宇宙軍備競争防止」は一九八二年から、「軍備の透明性」は一九九二年から議題にあげられた。また一九九四年には第一議題「核軍備競争の停止」のもとで「核兵器その他の爆発装置のための分裂性物質の生産禁止」（cut off）項目が設定され、

翌年には特別委員会(Ad hoc Committee)も設置された(しかし作業は進展せず、その後一九九八年を除いて設置されていない)。

一九九六年に核実験全面禁止交渉が終了したが、その後のCDでの軍縮交渉は膠着状態が続いている。軍縮の優先順位(包括的交渉か、個別交渉か、あるいは核軍縮優先か、通常兵器軍縮とのバランスかなど)に関する見解の相違のため優先順位も決定できず、作業計画にもほとんど合意できない状況が続いている。

一九九六年に国際司法裁判所は「核兵器使用は一般的に国際法に違反する」と認めて、「核兵器禁止条約締結の必要」を示唆する勧告的意見を発表した<sup>16</sup>。同年、オーストラリア・キャンベラ委員会が核兵器全廃を提唱する報告書を公表した<sup>17</sup>。国連総会にマレーシアなど非同盟五九国がIJCの勧告的意見支持決議案を国連総会に提出し、毎年採択されている<sup>18</sup>。一九九八年以降にはエジプト、ブラジル、ニュージーランド、メキシコ、南アフリカ、スウェーデンおよびアイルランド七国(新アジェンダ連合と称す)が「核兵器のない世界・新しいアジェンダの必要」と題して、核兵器国に核兵器撤廃の公約を迫る決議案を国連総会に提出し、可決されている<sup>19</sup>。また民間諸団体からも核兵器撤廃を求める宣言が相次いだ。冷戦終結を背景として核兵器撤廃論が改めて浮上した。

CDでは一九九六年以来、非同盟・中立二八国は「時間枠を設定する核兵器撤廃のための核軍縮三段階計画」の第一歩として「核兵器全廃を目的としてすべての国が参加する普遍的かつ法的拘束力ある多国間条約交渉」およびカット・オフ条約交渉のための特別委員会の設置を求めてきた<sup>20</sup>。中国はこの提案を支持したが、核兵器使用の違法性を認めない西欧諸国とくに核兵器保有国との見解の対立のために交渉は進まなかった。東・西欧グループは、核兵器削減に関する核兵器保有国の二国間交渉(または予想される五核兵器保有国間交渉)にCDが関与して多国間交渉を開始することに懸念を表明した。米国とロシアが核軍備撤廃に主要な責任を負っているのだから、核兵器削減にCDが関



与するのは非現実的で、しかも削減過程の複雑さのために有害でさえあるとの見解もあった。CDにおける討議は二国グループと西欧グループ、とくに非核兵器国と核兵器国との対立のために紛糾を重ねた。

核軍縮に関する見解の相違は「核軍縮分野におけるCDの役割」をめぐる対立となり、さらにCDの機能と任務をめぐる対立にもなった。二国グループは軍縮におけるCDの役割を強調し、一九七九年の「一〇項目継続議題」で確立された核軍縮優先順位を維持して、他の議題についても核軍縮を目指す包括的な交渉の一環として取り扱うよう主張している。西欧グループの多くは米ロ二国間交渉へのCDの関与に否定的であって、CDでは交渉の準備が調っている議題（例えば分裂性物質生産禁止）に交渉を限定するだけでなくCDの役割の再検討も主張している。このため「CDの機能の改善と効率化」、CD「議題の再検討」も俎上にあがっている。議題の再検討では「一〇項目継続議題」を変更してより幅広い三項目、すなわち「核軍縮」、「通常兵器軍縮」および「その他」（主として宇宙問題を扱う）に整理すべきとの西側グループの主張が目立つ。二国グループは、現在の議題は次回の特別総会で変更されるまで維持すべきだとしている。ただ冷戦時代に設定された議題の削除（「核戦争防止」「新型大量破壊兵器」の削除）、あるいは新たな議題の追加（「地域的軍備管理と軍縮」——これはCDの委任の範囲外とに意見もあるが）については、グループ間にもグループ内にも意見のばらつきがある。CD機能の改善と効率化とは、CDの手続き規則の簡素化（コンセンサス規則の実質的事項への限定、議題と作業計画の隔年または数年毎の採択など）である。<sup>21</sup>

核軍縮分野とCDの役割に関する見解の対立は、他の分野における特別委員会などCD議題の実質的討議を実行する下部機関の設置をも妨げてきた。分裂性物質生産禁止、宇宙軍拡防止および消極的安全保障などの議題について特別委員会が（一九九八年を除いて）設置できなかったのは、諸提案の不一致というよりは包括的な作業計画の採択に関する行き詰まりのためであった。しかし宇宙軍備競争防止や分裂性物質生産禁止については核兵器国と非核兵器国

とのあいだにも、核兵器保有諸国のあいだにも対立が生じた。

グループ二一諸国はこれらの三議題を包括的な核軍縮計画の一環として全体的な採択を主張したのに対して、西欧グループはそれぞれ独立して扱い、かつ直ちに特別作業委員会を設置するよう主張した。

分裂性物質の禁止に関する不一致はさらに複雑である。米、英、ロシアなどはすでに分裂性物質の生産の一方的停止を宣言している。また米ロは「核兵器削減過程の透明性と不可逆性に関する共同声明」(一九九六年五月)において、核兵器から撤去され、新しく生産され、または民間核計画からの分裂性物質を核兵器製造に使用しないことを約束し、さらに「米ロ・プルトニウム生産炉協定」(一九九七年九月)において、「閉鎖したプルトニウム生産炉は再稼働しないこと、ロシアのプルトニウム生産炉の解体と転換への米国の援助と核兵器への転用しないこと」などを約束している。また米、ロシアおよび国際原子力機関(IAEA)の三者合同グループが解体核兵器からの分裂性物質に対するIAEAの検証の適用について再検討を始めた。こうした背景のもとで西欧グループは、禁止条約は生産停止の核兵器国の一方的宣言の条約化でよいとの立場をとっている。

非同盟・中立グループはこれに対して、生産禁止を核軍縮計画の枠内であるべきこと、さらに将来の生産禁止だけでなく現有の貯蔵物質も禁止の対象とするべきだとしている。すなわちカット・オフ交渉には、独立項目として条約交渉をすぐに開始するか、条約の範囲に将来の生産だけでなく現有貯蔵物質も含めるかの対立がある。交渉にはさらに宇宙軍備競争防止と弾道弾迎撃ミサイル(AMB)制限条約の問題もからんでいる。

中国とロシアは、米国の全米ミサイル防衛計画(NMD)に警戒感を強め、ABM条約の基礎を崩す行為が戦略攻撃と防御の分野での現存の条約・協定構造を破壊し、軍縮過程に脅威を与えるばかりか、新しい軍拡競争の引金になると主張している。とくに中国は分裂性物質禁止よりも宇宙軍拡防止を優先させ、宇宙軍拡防止を分裂性物質生

産禁止の前提にさえおいている。

九〇年代後半において、核軍縮への希望が増大したが、さまざまな複雑な要因によって多数国間軍縮交渉の場であるジュネーヴ軍縮会議は閉塞状況にある。

### (3)再検討会議方式

第二次世界大戦後の国連システム下において軍縮に関連する多くの多数国間条約が締結された。これらの条約のなかで特に七〇年代以降に締結された条約の際だった特質のひとつに再検討会議の方式がある。再検討会議方式の最初の例は核兵器不拡散条約にみられるが、その後の諸条約にこの方式が踏襲された。

締約国による再検討会議は、条約発効後定期的に(多くの場合は五年ごとに)開催されるのが通例である。会議の目的は条約の性質によって若干異なるが、通例は「条約の規定が遵守され、または実現されることを確保」すること、あるいは「条約の運用を検討」することにある。再検討会議の重要な役割が、「運用を検討する」ことによって条約の規定が満足に遵守されていることを再確認できることにあるのはいうまでもないが、それ以上に重要な特質は、条約がかかげる目的や実現が先延ばしにされた問題について、条約締結の時からあった締約国間の意見や利害の対立や未解決の問題が再確認され、その解決のための新たな交渉の必要が浮き彫りになることである。加えて現代の技術突破がもたらす条約の存立基盤の変化に対応する必要がある。とりわけ条約の規制の対象となるさまざまな「剤」(生物剤、化学剤、さらに医療用アイソトープを含む核エネルギー物質など)の軍事目的使用の防止と平和目的利用の権利との調和もまたしばしば再検討会議の主題となる。以下に主として核兵器不拡散条約再検討会議をとりあげ、その他の条約についても再検討会議の経過を概観しておく。

**核兵器不拡散条約(NPT)**、一八国軍縮委員会で交渉、一九六八年調印、一九七〇年発効、寄託国はソ連Ⅱ現在は

ロシア、米国および英国)。条約第八条は、条約の「規定が実現されることを確保」し、条約の「運用を検討するため」、「効力発生の五年後にジュネーヴで締約国会議を、その後五年ごとに、締約国の過半数が寄託国政府に提案する場合には」同様の目的をもって「さらに会議を開催する」と定める(三項)。また第一〇条は、条約の発効の二五年後に「条約が無期限に効力を有するか追加の一定期間延長されるかを決定するため、会議(延長会議)を開催する」と定める(二項)。

二〇〇〇年までに再検討会議は六回開催されているが、過去四回までの会議(一九七五年、一九八〇年、一九八五年および一九九〇年)の主要な焦点は次の問題にあった。第一に核兵器保有国が第六条の「核軍縮と全面完全軍縮のための誠実な交渉義務」(第八条)を果たしたことがなかったことに対する非核兵器諸国の非難とそれに対する核兵器国の応酬である。第二は非核兵器国に対する核兵器不使用の拘束力ある(条約による)約束(消極的安全保障)を求める非核兵器国に対して、核兵器保有国から満足な約束がえられなかったことである。<sup>(22)</sup>第三は非核兵器国に対する核エネルギーの平和目的利用の権利が尊重されず、有効な技術援助についての意見の不一致であった。これらの問題は結局は核兵器不拡散条約の差別的で不平等な性質に起因する問題である。不一致のため第二回会議と第四回会議では文書が採択されなかった。核軍備を放棄しようとしぬ核兵器の態度によって、NPT再検討の交渉は長いあいだ閉塞状況が続いた。なおこの時期には中国とフランスがNPT未加盟であった。

ソ連崩壊と冷戦終結後の一九九五年の第五回の再検討会議(延長会議)には中仏も参加して五核兵器保有国が顔をそろえたが、無期限延長を求める米国を中心とした核兵器保有国と無期限延長に反対する非核兵器諸国との対立のため異様な雰囲気で開催された。米国は延長賛成票を獲得するために核エネルギー活動がない国(例えば医療用アイソトープももっていないモンゴルなど)のNPT加盟を求めたといわれ、加盟国は一挙に一七八国に増えた。他方で期

限をかぎった延長を主張する非核兵器諸国の足並みはそろわず、会議は最終日に議長発声により（投票でなく）条約の無期限延長を決定したが、その決定後にも若干の国の代表が無期限延長に反対する演説をおこなったほどであった。それでも会議は重要な決定を採択した。三項目の決定と「中東に関する決議」である。

決定された三項目は以下である、①「条約の延長」（議長発言による決定）、条約が無期限に効力を有することを決定する。②「条約の再検討過程の強化」（同右）、次回再検討会議の準備委員会を三年前の一九九七年から開催する。③「不拡散および軍縮の原則と目標」（同右）、条約加盟の促進、一九九六中に包括的核実験禁止条約（CTBT）を締結すること、核分裂性物質の生産禁止（cut-off）条約交渉の早期開始の三項目を含む。このうちCTBTは一九九六年に調印を迎えたが、カット・オフ交渉はなお停滞したままである。「中東に関する決議」は名指しはしなかったが、イスラエル、エジプトの加盟を要請するものであった。<sup>23</sup>

条約無期限延長後の最初の会議であった二〇〇〇年の第六回再検討会議は、包括的核実験禁止条約調印（一九九六年）とインドとパキスタンの核実験（一九九八年）を背景として開催された。この会議で五か国に核兵器独占を許してきたNPPTは新たな局面を迎えることになる。会議では、前出の新アジェンダ連合が総会決議と同タイトルの作業文書を提出し、核兵器保有国に核兵器撤廃の約束を求める非核兵器諸国の中心となった。会議の焦点もこの問題に集中した。そして会議はついに核兵器国は「保有核兵器の完全な廃棄を達成するという明確な約束をおこなう」ことを明記した「最終文書」を採択した。三〇年にわたる不拡散条約の歴史において始めて核軍縮への公約が実現した。同年の国連総会決議は第六回再検討会議の「最終文書」を再確認した。<sup>24</sup>もとよりこの公約がただちに実現できるか否かは未知数であるが、NPPTと核兵器撤廃の問題に新局面が生まれたことは否定できないであろう。

**海底核兵器禁止条約**（核兵器およびその他の大量破壊兵器の海底における設置の禁止に関する条約、ジュネーヴ軍

縮委員会会議で交渉、一九七一年署名、一九七二年発効、寄託国はソ連、ロシア、米国、英国)。この条約は、海底およびその地下に核兵器等を固定することを禁止するのみで、核兵器装備潜水艦の水中航行を禁止しないが、NPTと同旨の再検討会議について定める(第七条)。これまでの会議(一九七七年、一九八三年、一九八九年、一九九六年)では、いずれも条約が遵守されてきたことを確認している。

**生物・毒素兵器禁止条約**(細菌兵器、生物兵器)および毒素兵器の開発、生産および貯蔵の禁止ならびに廃棄に関する条約、軍縮委員会会議で交渉、一九七一年署名、一九七二年発効、寄託国はソ連、米国、英国)。条約は、その規定(化学兵器についての交渉に関する規定を含む)の遵守の確保と条約の運用を検討するため、発効の五年後または締約国の過半数が要請する場合にはそれ以前に締約国会議の開催を、また「検討に際しては、条約に関連するすべての科学および技術の進歩を考慮する」と定める(第一二条)。

再検討会議はこれまでに五回(一九八〇年、一九八六年、一九九一年、一九九六年および一九九八年)のほか特別締約国会議(一九九四年)が開催された。これらの会議での焦点は、科学的・技術的見地から可能な検証措置(条約には検証規定がないが、一九九八年の会議で検証議定書が採択された)、平和的な生物活動におけるあいまいさと疑念を防止し、減少させ。国際協力を促進するためのデータ交換を含む信頼醸成措置であった。

**環境改変技術禁止条約**(環境改変技術の軍事的使用その他の敵対的使用の禁止に関する条約、ENMOD Convention, 一九七七年署名、一九七八年発効、寄託者は国連事務総長)。条約は、寄託者が「規定の遵守の確保と条約の運用の検討」のため発効五年後に、その後五年以上の間隔で、または締約国の同意にもとづいて締約国会議の招集を定める。会議は「特に第一条一項の規定が実効的であるか否かを審議する」(第八条)。第一条一項とは「破壊、損害または障害を引き起こす手段として広範な、長期的なまたは深刻な効果をもたらすような環境改変技術の軍事的使用

その他の敵対的使用」の禁止である。

再検討会議はこれまでに二回開催され(一九八四年、一九九二年)、条約の遵守はほぼ確認されている。

**特定通常兵器条約**(過度の障害を与え、または無差別に効果を及ぼすことがあると認められる通常兵器の使用または制限に関する条約、一九七七年の「特定の通常兵器の使用および制限に関する国連決議」(Res. 32/152) にもとづく国連会議で一九八〇年に採択、一九八三年発効、寄託者は国連事務総長)。この条約にもとづく実際の通常兵器の規制は四つの付属議定書によっておこなわれる。議定書Ⅰは「検出不可能な破片による障害を与えることを第一義的な効果とする兵器の使用」を禁止する。議定書Ⅱは「地雷、ブービートラップその他類似の装置」の使用を禁止または制限する。議定書Ⅲは「焼夷兵器」の使用を禁止または制限する(いずれも一九八〇年の会議で採択)。さらに一九九五年の締約国会議で採択された議定書Ⅳは「失明をもたらすレーザー兵器」の使用を禁止する。

条約の再検討については、条約および付属議定書の改正提案もしくは新しい種類の兵器に関する新議定書の提案に関する締約国の権利との関連で規定される。すなわち締約国は何時でも条約または付属議定書の改正案あるいは新議定書案を提案でき、提案があった場合には寄託者は過半数の締約国の同意(一八以上の締約国であることが条件)にもとづいて会議を招集する。締約国はまた右の会議が一〇年以内に招集されなかった場合に、条約および議定書の適用範囲と運用について検討するため締約国会議の招集を要請できる(第八条)。

一九九五年と一九九六年に最初の締約国会議(第一会期と第二会期)が開催された。特筆すべきは、一九九六年秋の第二会期追加会議で改定議定書Ⅱ(地雷議定書と技術事項付属書)が採択されたが、新地雷議定書は対人地雷の全面禁止を求めていた中小諸国や国際世論の希望を裏切るものであったことである。カナダを中心とする諸国は対人地雷の全面禁止のための交渉を締約国会議とは(ジュネーヴ軍縮会議とも)独立して進めた。その結果が一九九七年

に調印された対人地雷全面禁止条約(オタワ条約、一九九九年発効)である。この条約が実現した過程はオタワ・プロセスと称せられている。<sup>(25)</sup>

非人道的兵器の禁止・制限を目的とするこの条約の意義は大きい。しかし軍事大国はかならずしも熱意を示してこなかった。オタワ条約は大国間の軍縮交渉からは生まれなかった条約であり、中小諸国の軍縮過程への関与から生まれた輝かしい成果のひとつである。

**化学兵器禁止条約**(科学兵器の開発、生産、貯蔵および使用の禁止ならびに廃棄に関する条約、一九九二年ジュネーヴ軍縮会議で採択、一九九三年署名に解放(パリ)、一九九七年発効)。一九二五年のジュネーヴ毒ガス議定書は化学兵器と生物兵器の双方の使用を禁止した。しかし戦後の交渉において一九七二年に生物兵器の全面禁止が実現したが化学兵器の禁止は遅々として進まなかった。八〇年代の困難で複雑な交渉の末九〇年代初頭によりやく化学兵器を全面的に禁止する条約が締結された。

条約には再検討会議という用語はないが、第八条にもづいて「化学兵器禁止のための機関」が設置され(全締約国が機関の加盟国)、全加盟国で構成される締約国会議が設立された(一項、九項)。締約国会議は発効後三〇日以内に、また原則として毎年通常会期として招集される(二〇項、二二項)。会議の権限および任務は「主要な内部機関」として「条約の如何なる問題または事項も検討する」ことにある(一九項)。会議はまた「条約の実施を監督し」、その「遵守状況を検討し」、「執行理事会および技術事務局の活動を監督し」、「その任務の遂行に関し指針を与える」(一九項)。会議は「条約発効後五年および一〇年が経過した後一年以内ならびに会議が決定する場合には期間内の他の時期に条約の運用について検討するために特別会期を開催する」。特別会期の検討では「関連するすべての科学および技術的發展を考慮する」(二三項)。



以上の再検討会議は諸条約の遵守と実効性を確保する新しい方式である。七〇年代以前の条約である南極条約や宇宙条約には再検討会議に関する規定がない。再検討会議方式は戦後の軍縮交渉が生んだ貴重な体験を反映しているが、NPT再検討会議と特定通常兵器条約締約国会議にみられるように、ジュネーヴ軍縮会議その他の交渉の閉塞状況を打開する有効な手段となったことは注目されるべきである。

#### (4) 米ソ（ロ）二国間交渉

ジュネーヴ軍縮会議は「核軍備競争の停止と核軍縮」を議題にかかげたが、そのための本格的な作業には取り組みなかった。冷戦下で核軍備をめぐる交渉は米ソ大国に独占されてきた。現在でも米ロ両国が核軍備交渉を支配し、それを継続している。二国間交渉は大国間交渉であり、大国間の利害の対立と調整のためのかけひきとして始まり、その継続として核兵器の部分的な削減に局面に入っているが、核兵器撤廃が日程にあがっているわけではない。

米ソ交渉はまずキューバ危機（一九六二年一〇月）において核戦争の脅威の深淵をのぞきみた両国が直接の核戦争回避の手段を探ることから始まった。一九六三年に締結されたホワイトハウスとクレムリンを結ぶ直通電話回線（ホット・ライン）設置協定である。通信衛星の利用が可能になったことを背景として、一九七一年に新たに改善協定が締結された。なおロンドン・モスクワ間およびパリ・モスクワ間にも同様のホット・ラインが設置されている。米ソ偶発核戦争防止協定（一九七一年、不慮の核爆発および国境外へのミサイル発射の相手国への通告）、米ソ核戦争危険減少協定（一九七一年）、米ソ海軍事故防止協定（一九七二年、両国艦艇の衝突事故防止）、米ソ核戦争防止協定（一九七三年）も核戦争回避措置であった。

米ソ交渉の次の局面は核兵器保有国の凍結、すなわち大国による核兵器の独占・核兵器不拡散のシステムの構築であった。この目的は部分的核実験禁止条約と核兵器不拡散条約によって達成されたかにみられる。米ソ（ロシア）間

で核兵器不拡散体制のもとで冷戦時代から冷戦後へ冷戦終結をはさんで進められた、また進められている交渉は、戦略兵器制限交渉(SALT)と戦略兵器削減交渉(START)である。

第一次SALT交渉(SALT・I)の成果は、「弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約」(一九七二年)である。条約はABM(飛行軌道にある戦略ミサイルとその構成部分を迎撃するシステムで、弾道弾迎撃ミサイル、ABM発射基地およびミサイル監視レーダーからなる)を首都およびミサイル基地防衛のための二か所、発射基数を二〇〇基に制限する(七四年議定書で一か所、一〇〇基に縮小された)。この条約の客観的な意味は、米ソが相互に戦略兵器に対する防衛を放棄し、戦略核攻撃に対する相互の脆弱性を認知することによって、相互に抑止戦略の有効性を保障することにある。すなわち相互確証破壊(MAD)の確認であり、米ソ交渉を支配する「戦略的安定」の第一歩となるべきものであった。しかしその後レーガン政権による八〇年代初めの戦略防衛構想(SDI)計画ならびに現在アメリカが推進しようとしている「全米ミサイル防衛」計画が「戦略的安定」に害を与え、新たな核軍拡競争の原因になるとして、ロシアと中国だけでなく、米国の同盟諸国からも強い批判がある。

SALT・Iではさらにそれぞれの大陸間弾道ミサイル(ICBM)をほぼ現状に凍結する「戦略攻撃兵器暫定協定」(一九七二年)が締結され。さらに第二次交渉(SALT・II)で暫定協定を受け継いだ「戦略攻撃兵器制限条約」(SALT・条約)が締結された(一九七九年)。条約は戦略兵器の三本柱である大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射ミサイル(SLBM)および戦略爆撃機の総発射基(機)数(弾頭数ではない)を両国それぞれ二二五〇基に制限するが、ミサイルの多弾頭(MIRV)化を排除しない。そのため弾頭数はその後かえって増加し、また命中精度の向上などの質の面で軍拡が推進された。巡航ミサイルについては別の議定書で射程六〇〇キロメートル以上の長距離空中発射巡航ミサイルのみが規制の対象となった。SALT II条約は、戦略的優位の確保が困難だとする理由でアメリカ

が批准しなかったため結局は発効しなかった（条約の約束は米ソとも遵守したといわれている）が、SALTは冷戦の緊張緩和（七〇年代デタント）の象徴であり、かつデタントを背景として米ソ核対決の危機回避手段と戦略的安定を追求したことにその客観的な意味があった。交渉の過程で両国は、大陸間弾道ミサイル（ソ連優位）と潜水艦発射ミサイル（米国優位）という非対称的兵器について困難な交渉を続け、またブースター（噴射推進体）の長さ、その直径の上限、多弾式ロケットの「段」の数、ブースター燃料の種類、投射重量、発射段階におけるミサイルの総重量など、さまざまな凍結対象項目の長いリストについてわたりあった。SALTでは「一般的な問題をひとつ片づけると、その定義や詳しい内容をめぐっての特殊な問題がつきつきと生まれてきた」<sup>26</sup>。あるいは「量的制限に焦点をあてた」交渉は「異なる兵器をいかに測定し、均衡を保たせるか」について、「兵器の種類、数量、命中精度、反応時間など」、「米ソ両国の兵力の構造があまりにも違うため、対称性のある譲歩をかちえることがおよそ不可能」となった終わりのない物語であった。<sup>27</sup>

八〇年代の戦略攻撃兵器削減交渉（START）は、アメリカのSDI、核兵器近代化計画の推進、ソ連の側の中距離核戦力配備とそれに対抗する西側の北大西洋条約機構（NATO）の二重決定（一九七九年十二月、NATO諸国に新型中距離ミサイルを配備するか、ソ連に廃棄交渉を提案するか<sup>28</sup>の決定）という核軍備競争の激化に始まり、やがて米ソ和解Ⅱ東西冷戦の終結の始まりにいたる複雑な過程を背景として進展した。交渉目標は現有兵器の制限ではなく、その削減であった。

その最初の成果が中距離核戦力（INF）全廃条約の締結である。INFとは戦域核戦力ともいわれ、射程五〇〇キロメートル以上五五〇〇キロメートル以下のソ連のSS二〇ミサイルおよびNATO（アメリカ）のパーシングⅡと地上発射巡航ミサイルである。とものヨーロッパを戦場として計画された命中精度の高い新型兵器であって、ヨー

ロッパを核戦争の恐怖に陥れた。INF全廃条約は、米ソが保有するすべての核兵器のわずか三ないし四パーセントを廃棄するにすぎないが、核時代の歴史において始めて締結された核兵器削減であり、現実に配備されている核兵器が撤去されることになった。また核軍縮条約としては始めて現地査察(自国領域内への査察員の受け入れを含む)を含む詳細な検証規定が合意された。しかし廃棄は地上配備のミサイルに限られ、海洋配備のINFおよび核爆弾は手つかずであった。INF条約は核兵器の更なる削減の条件ではなかった。

ついで米ソの戦略兵器のほぼ半数を削減するSTART・I条約が締結された(一九九一年一月)が、一二月のソ連解体により事態は一変した。この過程で旧ソ連に属するウクライナ、ベラルーシおよびカザフスタン(および若干の国)が一時的に核兵器保有国となったが、これら諸国に貯蔵されている核兵器のロシアへの移転ないし廃棄(一九九一年の「核兵器に関するアルマアタ協定」、「戦略核兵器に関するミンスク協定」および一九九四年の「米・ロ・ウクライナ戦略兵器廃棄合意」とこれら諸国のNPT加盟によって解決された。

冷戦の終結にともなってアメリカとロシアはそれぞれ前方(海外)に配備されている戦術核兵器の本国への撤去を一方的に宣言した(一九九一年)。ついで一九九三年にはSTART・II条約が調印された。条約は二〇〇三年までに多弾頭化ICBM撤廃と戦略弾頭の三〇〇〇——三五〇〇までの削減を規定しているが、その後目標は二〇〇七年に延期された。条約は米国議会が批准を承認し(一九九六年)、ロシア議会も批准を承認した(二〇〇〇年)が、まだ発効していない。一九九七年三月のヘルシンキ首脳会談において米ロ首脳は、START・II条約の早期批准とSTART・IIIの早期開始(弾頭数を二〇〇〇ないし二五〇〇まで削減)の合意したが、交渉は開始されず、その目標もたっていない。

#### 四、冷戦終結と核軍縮——むすびにかえて

冷戦の終結は核兵器撤廃への希望を抱かせた。しかし米ロ両国はかなりの核兵器削減に合意したにもかかわらず、その後の交渉は停滞し、ジュネーヴ軍縮会議でも閉塞状況が続いている。包括的核実験禁止条約（CTBT）調印後も両国は核兵器の信頼性と安全性の確保を名目として臨界前（未臨界）核実験を繰り返している。この実験が新型兵器開発を目指しているか否か、したがってCTBT違反か否かについて見解のちがいがあがあるが、核兵器撤廃に暗雲を投げかけていることは否定できない。アメリカは「核態勢見直し」（NPR）を公表した（一九九四年）が、核抑止戦略を放棄したわけではない。またエネルギー省は「備蓄兵器管理（SSMP）計画」を推進している（一九九六——二〇一〇年）を推進しているが、それは核兵器製造能力の維持手段ためともみられている。さらに米国は抑止論と矛盾するような全米ミサイル防衛計画（NMD）も進めている。他方ロシアは、新安全保障ドクトリンの名で、核兵器のみならず「通常兵器による大規模侵略に対しても核兵器使用の権利を留保する」という、冷戦時代のNATOと同じ戦略を主張している。核兵器保有国に核兵器撤廃の意思はみられない。

他面で国際司法裁判所の勧告的意見以来、核兵器撤廃を求める世界の声も活発になっている。核軍縮Ⅱ核兵器撤廃に直接の責任を負い、それを実行できるのは核兵器保有大国である。しかし核兵器は世界の諸国民に等しく脅威を与えている。核兵器撤廃を核兵器保有国の二国間交渉だけにまかせておいてよいのかが問われなければならない。

#### 注

- (1) Frederick L. Schuman, *International Politics, The Western States System in Mid-Century*, Fifth Edition, 1953, p.230, 長井信一訳『国際政治』上、二五六頁

- (2) Hans J. Morgenthau, *Politics Among Nations*, Second Ed. p. 375, 現代平和研究会訳『国際政治——権力と平和』Ⅲ、四一八頁、
- (3) 「軍縮交渉の合意された諸原則に関する共同声明」(マクローイ＝ゾーリン協定、Joint Statement of Agreed Principles for Disarmament Negotiations)、『一九六一年九月にニューヨークで発表』UN. Doc. A/4879, 藤田久一・浅田正彦編『軍縮条約・資料集』三二頁
- (4) レオ・マテス、鹿島正裕訳『非同盟の論理——第三世界の戦後史』三八二頁
- (5) A. Myrdal, *Games of Armament, How the United States and Russia Run the Arms Race*, p. 93, 豊田利幸・高榎堯訳『正気への道』I、岩波書店、一二二頁
- (6) 「政治宣言」一三九項、岡倉古志郎、土生長穂編『非同盟運動基本文献集』
- (7) The Final Document of the First Special Session on Disarmament, A/S-10/2, 藤田・浅田前掲書、三二頁以下。なお非同盟と軍縮をめぐるCPII、IIのついでに詳しくは拙著『軍縮と平和の論理』一九八六年、法律文化社を参照
- (8) “An Outline of the Comprehensive Programme of Disarmament, The UN Disarmament Yearbook, Vol. 5, 1980, pp. 56, Vol. 7, 1982, pp. 138,
- (9) Report of the Committee on Disarmament, CD/283
- (10) The Concluding Document of the Twelfth Special Session of the General Assembly, A/S-12/32, The UN Disarmament Yearbook, Vol. 7, 1982, Appendices, P/xv, 藤田・浅田前掲書、四八頁以下、
- (11) The UN Disarmament Yearbook, Vol. 15, 1990, p. 97
- (12) NPT/CONF. 2000/21, 1 May 2000,
- (13) Rules of Procedures of the Conference on Disarmament, CD/8/Rev.8, 17 August 1999, Original, Adopted at the 15th Plenary Meeting, on 28 February 1979,
- (14) United Nations Disarmament Yearbook, Vol. 16, 1992, P. 29,
- (15) Agenda for the 2000 Session, CD/1603, 18 January 2000
- (16) Advisory opinion of the International Court of Justice on the legality of the threat or use of nuclear

- weapons, A/51/218,
- (17) Report of the Canberra Commission on the Elimination of Nuclear Weapons, August 1996,
- (18) "Follow-up of the advisory opinion of the International Court of Justice on the Threat or Use of Nuclear Weapons, 51/45.M of 1996, 52/38.O, of 1997, 54/54.O, of 1998, 55/559.X, 2000
- (19) "Towards a nuclear-weapon-free world: the need for a new agenda", 53/77.Y, of 1998, 54/54.G, of 1999, 55/559.C of 2000,
- (20) CD/1388 (proposal for Ad Hoc Committee) and CD/1419 (programme of action)
- (21) The United Nations Disarmament Yearbook. Vol. 22, 1997, pp. 160, Vol. 23, 1998, pp. 152, Vol. 24, 1999, pp. 4,
- (22) 核兵器国は一方では、核攻撃の犠牲となった非核兵器国に対して憲章第七章に基づく共同行動で支援する（積極的安全保障）ことを約束する（安全保障理事会決議S/255, 1968, S/984, 1995）。他方で非核兵器国に対して核兵器を使用しないとの保障（消極的安全保障）については、中国を除いて、「非核兵器国が核兵器国と連携または同盟して攻撃を実施する場合を除く」という留保を附している（CD/1305, CD/1306, CD/1307, CD/1311, CD/1309）
- (23) Document of the 1995 NPT Review and Extension Conference (The UN Disarmament Yearbook, Vol.20, 1995, p.p. 22-29, Annex)
- (24) 2000 Review Conference of the Parties to the NPT, Final Document, NPT/CONF, 2000/28, 19 May 2000, なお拙稿『核兵器撤廃への新たな機会』「長崎平和研究」第一〇号、二〇〇〇年九月参照
- (25) 詳しくは拙稿『対人地雷全面禁止への道』「中京法学」第三四巻一・二合併号、一九九九年一〇月、
- (26) S. Talbot, Endgame: Inside Story of Salt II, 秋山康男訳『狂気のゲーム——SALT・IIの内幕』朝日新聞社、二五七—二五九頁
- (27) Bruce M. Russett, The Prisoners of Insecurity: Nuclear Deterrence, the Arms Race, and Arms Control, 鴨武彦訳『安全保障のシレンマ』有斐閣、一三九頁